

令和7年4月23日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	XR（クロスリアリティ）ビジネス創出事業の令和6年度における事業内容及びその成果はどうか。
産業創造振興課長	XRとは現実の世界とコンピュータの世界で作られた仮想の世界を組み合わせる技術の総称であり、例えば、現実の景色や物体にデジタルで作った視覚情報を追加したり、特殊なゴーグルを装着することで仮想の世界に入り込むことができる技術である。県では、製品・サービスを生産・提供するリアルな産業とXR技術を融合することで、今後の生活、仕事、学び方が大きく変わる可能性があると考え、いち早くこの分野との関わりを強化して、既存産業の成長発展とデジタルコンテンツ産業の振興を図るために令和6年度から取り組んでいる。 XR技術を活用した関連産業の振興を図るためには、高度な専門知識が必要であることから、まずは人材育成に取り組んでおり、県内の高校生が楽しみながらXRコンテンツ制作の基礎的なスキルを学ぶための講習会を内陸と庄内で各5回の計10回開催し、合計46名から参加いただいた。また、大学生や社会人を対象にXR技術の専門スキルを習得し、実際のビジネスで活用するための講習会を計9回開催し、合計35名から参加いただいた。 さらに、XR技術の活用による事業の高度化や高付加価値化を図るための補助事業を実施し、昨年度は3件採択するなど、人材育成から事業化まで、各ステージに応じた支援をしている。
鈴木委員	講習会に参加した高校や作成したコンテンツの詳細はどうか。また、大学生や社会人を対象とした講習会において実際にビジネスにつながるアイデアは出てきたか。
産業創造振興課長	参加高校は酒田光陵、遊佐、鶴岡工業、惺山、山形工業、米沢工業の6校である。また、高校生がXR技術で作ったものの一例として、山形市内のラーメン店の協力の下、店舗のイメージキャラクターをXRコンテンツとして制作して、ラーメンのデジタルチケット制度と連動した誘客を図り、実際にチケットを販売している。 大学生や社会人を対象とした講習会では、モンテディオ山形の試合観戦者は天童南駅からスタジアムまで歩いて行く人が多いことから、スタジアムに向かいながらバーチャル上でスタンプラリーができるコンテンツを制作した。
鈴木委員	昨年度に採択した補助事業3件の事業の詳細はどうか。
産業創造振興課長	一例として、山形市内の配管業者によるパイプ探査ロボットを活用した配管の位置調査について、調査結果をバーチャル上で見える化し、作業の際に視覚的にわかりやすくするシステムを構築する事業に対して補助した。ほか2件も、XR技術によって事業の効率化を図る取組みに対する補助を行った。
鈴木委員	XRは様々な産業に活用できる可能性を秘めていると期待しているが、今年度における事業内容の詳細はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業創造振興課長	昨年度と同様、高校生向けの講習会としてXRコンテンツ制作の基礎的なスキル向上のプログラムを実施することとしており、昨年度の反省を生かして高校生の参加者数を増やす取組みを検討している。また、大学生や社会人向けの講習会は、ビジネスにつなげるための成果発表後のフォローを求める声が現場から挙がったことから、現在、成果発表後の対応を検討している。 さらに、補助事業の予算額を昨年度の900万円から1,500万円に増額しており、より多くの企業に活用してほしいと考えている。
高橋(淳)委員	「日本一美酒県山形フェア」のターゲット層及び集客に向けた取組みはどうか。
県産品・貿易振興課長	「日本一美酒県山形フェア」は、県産酒のブランド確立に向けて取り組んでいる日本一美酒県山形プロジェクトの中核となるイベントである。平成30年頃から企画していたものの新型コロナ等の影響で開催できず、令和4年度に初開催して4回目を迎える。当該フェアのターゲット層として、本県のお酒の味をしっかりと理解した上で消費いただける方を主な層にしたいと考えており、県産酒を中心とした本県の風土や文化、歴史に根付いた様々な県産品のPRに加えて、観光分野や農林水産分野と連携して県の魅力を広くPRすることによる波及効果も狙っている。 昨年度までは土日開催としていたところ、今年度のフェアはやまぎん県民ホール前広場において5月30～31日の金土2日間開催することとし、金曜日は夕方1部、土曜日は午前、昼及び夕方の3部制で開催する予定である。波及効果として、フェアの後に市内の飲食店への立ち寄りや、宿泊者の増を狙っている。
高橋(淳)委員	「ラーメン県そば王国やまがた」ややまがたフルーツ150周年等と連携したプロモーションにより、様々な形で観光・経済・産業の振興につなげてほしい。
高橋(淳)委員	地域におけるスポーツの動向やこどもを取り巻くスポーツ環境の状況はどうか。また、国内外で活躍できるアスリートの育成・競技力向上に向けた、本県における重点分野はどうか。
スポーツ振興課長	県では第2期山形県スポーツ推進計画を令和7年3月に策定しており、策定に当たって、学識経験者や学校体育、生涯スポーツ、市町村のスポーツ行政関係者など13名を山形県スポーツ推進審議会の委員に委嘱して様々なご意見をいただいたほか、競技団体や市町村等を訪問して現状と課題についてヒアリングした。また、県内に4か所ある山形県広域スポーツセンターや市町村、総合型地域スポーツクラブにも訪問して、個別の課題の把握のほか、助言などを行っている。 審議会からは、「小さい頃のスポーツ体験がないことで、大人になってもスポーツに取り組む意識が薄れるのではないか」、「部活動が地域に移行していく中で、スポーツの魅力を発信していかないとこどもがスポーツをしようと思わないのではないか」、「地域からスポーツクラブまでの移動が課題ではないか」との意見があった。また、総合型地域スポーツクラブからは、「地域住民間の交流が活発化した」、「地域住民のスポーツ参加の機会が増えた」、「運営を担う人材の世代交代や後継者確保が課題である」との意見があった。意見を踏まえてスポーツを楽しむ機会の創出や環境の整備、こどものスポーツの充実に向けて取り組んでいく。
競技力向上・	国内外で活躍できるアスリートの育成に当たっては、今年で設立17年目を迎え

発 言 者	発 言 要 旨
アスリート育成室長	る YAMAGATA ドリームキッズにおいて、これまで日本代表選手を 2 名輩出している。1 人目は、ホッケー競技女子日本代表チームの一員として国際大会 2 大会に出場している齋藤はなみ氏、2 人目は競泳競技女子背泳ぎ日本代表として世界選手権に出場している長岡愛海氏である。このほか、ドリームキッズ修了生を含め、県内全体ではこれまで年代別日本代表選手を 17 名輩出しており、今後も育成指導を重点的に継続していく。 また、競技スポーツの競技力向上の重点化に当たっては、昨年度、これまで国民スポーツ大会で安定して男女総合成績第 1 位を獲得している 13 競技団体を重点強化競技団体に位置付け、競技団体自らが作成する中長期的な強化戦略プランに基づく強化事業に対する補助などの重点的な支援を行っている。
高橋(淳)委員	先日、地元のスポーツ関係者の総会に出席したところ、一番の課題として核家族化によって送迎が困難になりスポーツをするこどもが減少してきていることが挙げられた。今後、実態調査の実施や県教育委員会と連携した対応を検討してほしい。
菊池委員	県が設置している米国自動車関税措置等に伴う特別金融相談窓口に対する相談状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	4 月 4 日に当課内に米国自動車関税措置等に伴う特別金融相談窓口を設置しているが、現時点で相談はない。相談があった場合は関係機関から情報収集した上で丁寧に対応していく。
菊池委員	今年度末に新庄市の障がい福祉サービス事業者が県内に 7 か所ある就労継続支援 A 型事業所を閉鎖すると発表し、200 名を超える雇用者への影響が懸念される。今後の再就職に向けては、企業はもちろん関係自治体の支援も必要と考えるが、今回の事案を含め、大規模な解雇が発生した場合の支援状況はどうか。
雇用・産業人材育成課長	障がい福祉サービス上のものか否かを問わず、県内で大規模な雇用従業員の解雇があった場合は、ハローワークやそれを所管する労働局のほか、企業間の出向や移籍のマッチングに取り組んでいる産業雇用安定センターと連携して雇用者側の情報収集や個別の就職相談会を実施している。 なお、健康福祉部において障がい者への支援に取り組んでおり、就業面と生活面を一体的に支援する障害者就業・生活支援センターを国と共同で県内 4 地域に設置し、就業に対する相談支援や障がい特性を踏まえた雇用者への助言を行っている。
菊池委員	今年度における外航クルーズ船の酒田港への寄港予定及び船の規模はどうか。
イン・アウトバウンド推進課長	今年度の酒田港への外交クルーズ船の寄港は、過去最多の 8 回が予定されており、既に 4 月 8 日にシーボン・クエスト、4 月 12 日にダイヤモンド・プリンセスが寄港している。5 月 28 日には再びダイヤモンド・プリンセスが寄港する予定であり、今後、定員 2,000 人を超える大型船のほか、ラグジュアリークラスの小型船の寄港が予定されている。
菊池委員	大型の外航クルーズ船の寄港時における課題として二次交通の確保が挙げられるが、バスやタクシーの利用状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
イン・アウト バウンド推進 課長	バスは基本的に船会社が手配しているが、必要に応じて県から船会社に対して県内事業者を紹介している。ダイヤモンド・プリンセスは乗客だけで2,700人を超える大型船であり、寄港した際はオプションルツアー用のバスやシャトルバスが約20台手配されていた。オプションルツアー用のバスは募集ベースとなるが約700人、シャトルバスは約900人が利用したと聞いている。また、タクシーは営業所がある地域に営業区域が限定され、それ以外の地域間では運送できないことから、県ではタクシーの台数を確保するためにタクシー・ハイヤー関係団体に協力依頼を行い、東北運輸局に営業区域の拡大申請をしていただいた。ダイヤモンド・プリンセスが寄港した際は、酒田市6社に加えて鶴岡市と庄内町の事業者から協力をいただき、計16社で延べ120台程度のタクシーから乗客を運送いただいたと聞いている。
菊池委員	タクシードライバーの確保が難しくなっている中で、大規模な利用への対応等、様々な需要に対応できるよう、移動手段の確保に取り組んでほしい。
榎津委員	県では、昨年12月から市町村が発行するプレミアム付き商品券等に対して助成を行っているが、各市町村における対応状況はどうか。
商業振興・経 営支援課長	プレミアム付き商品券等事業の現状は、終了している市町村も含めて29市町村が実施している。内訳としては、実施中が10市町村、既に終了しているところが2市町、これから実施するところが17市町である。また、未実施の6市町村からは今後実施する予定と聞いている。なお、内容としては、プレミアム付き商品券の発行が13市町村、商品券の配付が13市町、キャッシュレス決済によるポイント還元が3町、地域通貨が1市である。
榎津委員	労力の軽減や印刷コストの縮減などから電子クーポンの発行が増えており、電子クーポンの場合、高齢者などのスマートフォンを持っていない方はクーポンを使用することができないが、このことに対する県の認識はどうか。
商業振興・経 営支援課長	商品券等事業は、各市町村が地域の実情に合わせて取り組んでいるため、県から意見することは難しいものと考えている。
榎津委員	今後、事業に取り組む際は、県から各市町村に対して、誰でも使用できるクーポンの発行を検討するよう周知してほしい。
榎津委員	各店舗が「ラーメン県そば王国やまがた」に登録することによるメリットは何か。また、消費者に対する今後のPR方法はどうか。
観光交流拡大 課長	旅行者の主な目的は食が占める面が大きく、令和5年に「酒田のラーメン」が日本ご当地ラーメン総選挙で日本一に輝いたことや総務省が発表している中華そばの一世帯当たりの外食消費額において山形市が3年連続で日本一となり、メディアからの注目を集めたことから、6年8月に「ラーメン県そば王国やまがた」の商標登録を行い、ブランディングに向けたPRを実施している。 具体的には特設ホームページのほか、LINE公式アカウントを開設しており、現在、4,700人余りの登録者数のうち1,400人弱が県外の方である。また、6年12月にはロゴマークを作成して、のぼり旗の作成や事業者が作っている麺製品にロゴを使っ

発 言 者	発 言 要 旨
	ていただくことで統一的なイメージの訴求を図っており、7年3月には各地域の特徴あるラーメン・そばの動画をYouTubeに公開している。加えて、5年度からは「ラーメン県そば王国やまがたフェスタ」を開催しているほか、7年1月にはフラワー長井線を活用した観光コンテンツ開発実証事業として、山形鉄道出前列車と称した麺グルメを楽しめる旅行商品を販売するなどして周知を図っている。 7年度からは県の玄関口であるJR山形駅東西自由通路内に「ラーメン県そば王国やまがた」の巨大フラッグを設置して認知度向上を図るほか、県内のラーメン・そばの事業者や組合等が県外イベントに出店する際の経費の一部を補助することで本県のイメージ訴求、来訪意欲の向上を図っていく。
楳津委員	「ラーメン県そば王国やまがた」のロゴマークの使用を希望する店舗は県ホームページから申請できるのか。
観光交流拡大課長	店舗がロゴマークを使用したい場合は県に申請することとしており、現在、申請を徐々に増えている。
楳津委員	店舗が申請した場合に得られるメリットはどうか。
観光交流拡大課長	ラーメン・そばを目的に本県に訪れる方が増えることによる各店舗への客数の増加や、県全体で統一的にブランディングして質の高さや美味しさを発信していくことで、メリットを受けられものと考えている。
楳津委員	県外の方に本県のラーメン・そばの美味しさを伝えるためには、東京銀座の本県のアンテナショップで実際に料理を提供することなどが手法の一つと考えるが、今後の対応はどうか。
県産品・貿易振興課長	現在、アンテナショップの2階ではイタリアンレストランを営業しているため、ラーメンやそば自体をそこで提供することは難しいと考えるが、過去に郷土料理をイタリアン風にアレンジしたものを提供したこともあることから、運営事業者と話をしてみたい。また、1階部分では火を使った料理は提供できないが、5月3日からは「ラーメン県そば王国やまがた」の物産フェアとして乾麺の販売やステッカーのプレゼントを予定しており、引き続き一体的にPRに取り組んでいく。
観光文化スポーツ部次長	本県のラーメン・そばをきっかけに県外から本県に訪れていただくためには、実際に食べてもらうことが一番効果的な方法と考えている。そのため、県では今年度から県内のラーメン店が県外イベントに出店する場合、その出店経費に対して上限30万円の補助を行うこととしており、この事業は全国的にも珍しく、全国ニュースなどでも取り上げられている。様々な店舗から県外イベント等に参加してもらい、県外の方から山形のラーメンを認知してもらい、山形県に実際に訪れて食べていただくための支援等を行っていく。
楳津委員	その補助事業の開始時期はどうか。
観光文化スポーツ部次長	既に4月から開始している。

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	事業の周知状況として、店舗は補助事業を認識しているのか。
観光交流拡大課長	そのように承知しているが、より一層の周知に取り組んでいく。
船山委員	私は経済をマクロの視点から見るために経済専門誌を購読しているが、その掲載内容は本県の実状とは大きくかけ離れていると考えるがどうか。
産業労働部長	経済専門誌の掲載内容は大企業に関するものが多く、中小企業・小規模事業者がほとんどである本県の実状とはかけ離れているものと捉えている。一方で、大企業の動向は中小企業・小規模事業者にも影響することから、その関連性を踏まえた上で掲載内容を確認している。
船山委員	産業労働部は、県内企業の収益増加が求められる部署と認識しているが、本県産業の現状及びそれを踏まえた産業労働部の役割はどうか。
産業創造振興課長	県内企業の多くを占める小規模事業者を中心とした支援の充実が重要と認識している。 県では山形県産業振興ビジョンを策定しており、昨年度まで「新時代を担う人材の育成・確保と新規創業の促進」、「新時代を支える企業収益と県民所得の向上」、「新時代に対応した本県産業の競争力強化」の三つを柱に取り組んできた。 また、ビジョンでは「製造業付加価値額」を主要目標に定めており、前ビジョン策定時である平成 29 年の 1 兆 1,212 億円に対して直近の令和 4 年には 1 兆 1,366 億円と約 154 億円増加しており、県の取組みによる効果が出ていると捉えている。
船山委員	観光文化スポーツ部の役割としては、文化やスポーツも併せて観光に資するものという視点で考えることが必要と考えるが、認識はどうか。
観光文化スポーツ部長	文化やスポーツは県民に元気を与え、交流人口・関係人口を拡大する観光資源と捉えている。
船山委員	競技力の向上やアスリートの育成に向けて優れたアスリートから県内に定住・定着してもらうためには、まず仕事の確保が必要と考えるが、観光文化スポーツ部における取組状況はどうか。
スポーツ振興課長	本県出身アスリートが県内に定着回帰するに当たり、どのような現状や課題があるかを把握するために、昨年度、県スポーツ協会に委託して、競技団体や県内企業、県内外のアスリートに対してアンケート調査を行った。 アンケート調査では、アスリートの半数が県内企業への就職を希望している中で、企業所属アスリートとして活動するのではなく、余暇時間において指導者などの立場でスポーツに関わることを希望する方が多かった。また、競技団体からは指導者として後輩の指導に当たってほしいという要望が多いが、企業からはアスリートとして雇用を行っている企業は少なく、今後も予定はないというところが半数近くあった。その一方で、3分の1程度の企業は本県出身アスリートの雇用を希望しており、基本的に社員として雇用した上で、継続的な競技活動や指導者活動に向け

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤(文)副委員長	た環境を整備したいとのことであった。 県としてはアスリートと企業のニーズのマッチングに当たり、まずは社員として雇用するための環境整備や県内で指導者として活躍していくための働き方の整備が重要と考えている。また、今回のアンケート調査では、アスリートの雇用を希望する業種の傾向や賃金等の雇用面の条件などは把握できていないため、こうした点も課題になると考えている。 令和6年における県内企業の倒産件数が80件を超えるとの報道があったが、その負債総額を含めた詳細はどうか。
商業振興・経営支援課長	民間の調査機関によると、令和6年の倒産件数は79件と前年比で29件増加しており、過去10年で最も高い数字である。要因としては、販売不振やしわ寄せによる不況型倒産が72件である。また、7年1～3月の倒産件数は22件で件数は前年度同様だが、負債額は47億1,300万円と前年比で63.4%増加している。この期間の要因としても、不況型倒産が22件のうち21件と大半を占めている。 これまではいわゆるゼロゼロ融資等の支援制度によって少ない倒産件数で推移していたが、今般の物価高騰や人手不足に端を発する人件費の高騰により、収益が低下している企業が倒産する事例が増えている。 なお、6年の負債総額は193億4,200万円と前年比で7億3,300万円、3.9%増加している。
佐藤(文)副委員長	山形県では、ゼロゼロ融資と併せて、全国でも例を見ない県単独事業による融資制度を実施していたが、現在、融資した分から取立不能などで出た損益金額は把握しているか。 また、今後、倒産件数の増加が見込まれる中で、県信用保証協会による元本保証にも限界があることから、金融機関と連携した上で元本据置や借換等の対応を検討していく必要があると考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	県では代位弁済で181件、金額にして約28億円の支援をしている。また、金融機関との連携に当たっては、条件変更や借換等で対応していく。
佐藤(文)副委員長	そうした取組みを把握していない事業者が多いことから、チラシを作るなどして周知してほしい。